

四半期報告書

(第34期第2四半期)

自 平成25年9月1日

至 平成25年11月30日

株式会社 京 進

京都市下京区烏丸通五条下る大阪町382-1

(E05053)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 2

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 5
- (2) 新株予約権等の状況 5
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 5
- (4) ライツプランの内容 5
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 5
- (6) 大株主の状況 6
- (7) 議決権の状況 7

2 役員の状況 7

第4 経理の状況 8

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 9
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 11
 - 四半期連結損益計算書 11
 - 四半期連結包括利益計算書 12
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 13

2 その他 19

第二部 提出会社の保証会社等の情報 20

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年1月10日
【四半期会計期間】	第34期第2四半期（自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日）
【会社名】	株式会社 京進
【英訳名】	KYOSHIN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 白川 寛治
【本店の所在の場所】	京都市下京区烏丸通五条下る大阪町382-1
【電話番号】	075(365)1500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役企画本部長 高橋 良和
【最寄りの連絡場所】	京都市下京区烏丸通五条下る大阪町382-1
【電話番号】	075(365)1500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役企画本部長 高橋 良和
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第2四半期連結 累計期間	第34期 第2四半期連結 累計期間	第33期
会計期間	自平成24年6月1日 至平成24年11月30日	自平成25年6月1日 至平成25年11月30日	自平成24年6月1日 至平成25年5月31日
売上高（千円）	5,038,408	5,166,494	9,902,685
経常利益（千円）	264,735	321,677	223,754
四半期（当期）純利益（千円）	125,526	166,188	39,454
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	115,490	186,389	89,410
純資産額（千円）	2,317,731	2,441,966	2,291,650
総資産額（千円）	7,529,728	7,608,347	7,729,540
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	14.96	19.81	4.70
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（%）	30.8	32.1	29.6
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	545,140	462,664	701,721
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△211,202	△99,102	△362,308
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△513,908	△446,849	△332,629
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	725,219	862,309	937,740

回次	第33期 第2四半期連結 会計期間	第34期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年9月1日 至平成24年11月30日	自平成25年9月1日 至平成25年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 （円）	0.74	6.11

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済対策の実施や金融政策の効果により円高の是正や株価の上昇が進み、企業業績の改善や個人消費の持ち直しが見られるなど、緩やかな景気回復傾向にあります。

当業界におきましては、少子化による学齢人口の減少が進む中、中国、東南アジアを中心とした海外への進出、新たな事業領域への参入やITを活用した新たな学習サービス・教材の開発等、様々な取り組みが展開されております。また、業界再編の動きも更に進行すると考えられます。

このような状況の中、当社グループでは、学習塾事業における新たな展開と、将来の成長を担う新規事業への積極的な投資を行い、京都から世界へ目を向けた経営を行っております。また、教育理念の一つである、“自立と貢献のできる人材育成”の実現を目指し、自立をテーマとした指導に重点的に取り組んでいます。

特に、基幹事業である学習塾事業においては、子どもたちが自ら学べる新たな取り組みを進めております。「夢実現のための自立型人間育成プログラム」であるリーチングを基盤に、生徒たちが「自ら考え、自ら学ぶ」力をつける学習法として、脳科学を取り入れ『脳科学に基づく最先端の学習法「リーチングメソッド」』と称し、他塾と差別化をはかる効果的な学習法を確立し、指導を行っています。これに付随し「自ら考え、自ら学ぶ」をテーマとした様々な講座やイベントを行うとともに、各メディアでも取り上げられた「褒める指導」を展開しています。

「褒める指導」は、達成体験を鮮明にし生徒たちへ「自信」もたらすもので、生徒たちの「自ら考え、自ら学ぶ」姿勢を後押しする取り組みとなっています。これらの取り組みにより、新規顧客の増加と既存顧客の定着による収益の向上を図っております。

英会話事業では積極的な教室展開を開始、FC事業においては新規加盟教室の増加と既存加盟教室の早期収益化を進め、利益貢献部門への転換を目指しております。保育事業においては、第1号保育園が順調に軌道に乗り、東京都で第2園目の開園準備を進めました。（平成25年12月1日開園）

また、長期的な視点からは、新たな収益の柱作りとして、海外展開及び新規事業への投資を積極的に進めております。特に日本語教育事業においては、首都圏の子会社が運営する3校の日本語学校の生徒数が順調に増加しております。また、中国や東南アジア各国における大学との関係を深め、留学生の受入れ支援、国内子会社の日本語学校との連携の強化を行い、顧客獲得と収益化への布石としております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における業績につきましては、売上高は5,166百万円（前年同期比102.5%）となり、営業利益328百万円（同115.6%）、経常利益321百万円（同121.5%）となりました。生徒数（期中平均生徒数、以下同様）は、21,914人（前年同期比99.3%）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。なお、売上高はセグメント間の内部振替前の数値によります。
<学習塾事業>

当第2四半期連結累計期間のセグメントの業績は、売上高4,840百万円（前年同期比100.1%）、セグメント利益821百万円（同111.0%）となりました。

学習塾事業セグメント全体の生徒数（フランチャイズ教室を除く）は、昨春、直営校舎の統廃合をすすめたこともあり（小中部5校閉鎖、高校部1校閉鎖、個別指導部は2教室閉鎖し、1教室をフランチャイズ教室化）、前年同期に比べ643人減少し19,817人（前年同期比96.9%）となりましたが、新たな取り組みや小中部・高校部の料金改定等により客単価が上昇し、これが売上高を押し上げ、その結果、売上高は前年同期に対し3百万円増加しました。セグメント利益は、統廃合校舎の費用削減効果もあり、前年同期に比べ81百万円増加しました。

<その他の教育関連事業>

当第2四半期連結累計期間のセグメントの業績は、売上高330百万円（前年同期比162.3%）、セグメント損失101百万円となりました。売上高は、既存校舎が生徒数を順調に伸ばしたことと、新規開校および、事業譲受が売上増に寄与したことにより増加しました。事業部別売上高では、日本語事業部（前年同期比237.9%）、英会話事業部（同145.3%）、保育事業部（同136.6%）が大幅な増収となりました。

セグメント損失額は、平成25年春以降に運営を開始した校舎（英会話事業3校開校、日本語事業1校事業譲受）の初期の損失等により、前年同期に比べ47百万円増加しました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、7,608百万円となり、前連結会計年度末に比べ、121百万円減少しました。流動資産は、1,693百万円となり127百万円減少しました。主な要因は、現金及び預金の減少70百万円、売掛金の増加63百万円、繰延税金資産の減少94百万円等です。固定資産は5,915百万円となり、6百万円増加しました。有形固定資産は、3,710百万円（3百万円減少）となりました。無形固定資産は、182百万円（18百万円減少）となりました。投資その他の資産は、2,021百万円（28百万円増加）となりました。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、5,166百万円となり、前連結会計年度末に比べ、271百万円減少しました。流動負債は、2,226百万円となり15百万円増加しました。主な要因は、短期借入金の増加100百万円、1年内償還予定の社債の減少23百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少130百万円、未払金の増加87百万円等です。固定負債は2,939百万円となり、287百万円減少しました。主な要因は、長期借入金の減少344百万円、退職給付引当金の増加61百万円等です。

当第2四半期連結会計期間末の純資産の部は、2,441百万円となり、前連結会計年度末に比べ、150百万円増加しました。主な要因は、四半期純利益166百万円の計上等による利益剰余金の増加です。この結果、自己資本比率は、32.1%（前連結会計年度末29.6%）になりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、以下に記載のキャッシュ・フローにより862百万円となり、前連結会計年度末に比べ、75百万円減少しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益303百万円、減価償却費108百万円、退職給付引当金の増加61百万円、売上債権の増加63百万円、前受金の増加67百万円、未払消費税等の減少95百万円、未払金の増加79百万円等が発生しました。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは、462百万円の収入（前年同期は545百万円の収入、前年同期に比べ82百万円の収入減少）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出86百万円、資産除去債務の履行による支出19百万円等が発生しました。この結果、投資活動によるキャッシュ・フローは、99百万円の支出（前年同期は211百万円の支出、前年同期に比べ112百万円の支出減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増額100百万円、長期借入金の返済による支出475百万円、社債の償還による支出36百万円、配当金の支払額35百万円が発生しました。この結果、財務活動によるキャッシュ・フローは、446百万円の支出（前年同期は513百万円の支出、前年同期に比べ67百万円の支出減少）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,640,000
計	22,640,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年1月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,396,000	8,396,000	株式会社東京証券取引 所市場第二部	単元株式数100株
計	8,396,000	8,396,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年9月1日～ 平成25年11月30日	—	8,396,000	—	327,893	—	263,954

(6) 【大株主の状況】

平成25年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社TCKホールディングス	京都市伏見区深草大亀谷岩山町163	2,474	29.47
京進社員持株会	京都市下京区烏丸通五条下る大阪町382-1	607	7.22
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	342	4.07
京進取引先持株会	京都市下京区烏丸通五条下る大阪町382-1	264	3.14
立木 泰子	京都市伏見区	254	3.03
立木 康之	京都市伏見区	254	3.03
立木 貞昭	京都市伏見区	251	2.98
白川 寛治	大阪府枚方市	250	2.98
株式会社京都銀行 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	京都市下京区烏丸通松原上ル薬師前町700 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイラ ンドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	208	2.47
株式会社池田泉州銀行	大阪市北区茶屋町18-14	208	2.47
計	—	5,114	60.91

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年11月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 6,600	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 8,388,600	83,886	—
単元未満株式	普通株式 800	—	—
発行済株式総数	8,396,000	—	—
総株主の議決権	—	83,886	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が7,300株含まれています。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数73個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社 京進	京都市下京区烏丸通五条下る大阪町382-1	6,600	—	6,600	0.08
計	—	6,600	—	6,600	0.08

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年9月1日から平成25年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年6月1日から平成25年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,208,884	1,138,313
売掛金	120,629	184,278
商品	49,968	53,475
貯蔵品	18,786	12,382
繰延税金資産	202,725	108,674
その他	248,031	224,797
貸倒引当金	△28,082	△28,808
流動資産合計	1,820,943	1,693,114
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,958,053	1,952,964
土地	1,674,666	1,675,573
その他	81,294	82,278
有形固定資産合計	3,714,014	3,710,815
無形固定資産		
のれん	104,016	93,698
その他	96,971	89,078
無形固定資産合計	200,988	182,776
投資その他の資産		
投資有価証券	99,067	99,973
繰延税金資産	882,451	910,323
敷金及び保証金	914,699	922,622
その他	99,837	90,587
貸倒引当金	△2,461	△1,866
投資その他の資産合計	1,993,594	2,021,640
固定資産合計	5,908,596	5,915,233
資産合計	7,729,540	7,608,347

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,214	18,755
短期借入金	250,000	350,000
1年内償還予定の社債	69,600	46,400
1年内返済予定の長期借入金	914,180	783,698
未払金	283,063	370,229
未払法人税等	63,600	88,537
賞与引当金	27,674	19,810
資産除去債務	26,260	15,413
その他	563,087	533,699
流動負債合計	2,210,681	2,226,544
固定負債		
社債	12,800	—
長期借入金	1,363,268	1,018,350
退職給付引当金	1,493,100	1,554,605
役員退職慰労引当金	259,805	265,009
資産除去債務	95,570	95,935
その他	2,663	5,936
固定負債合計	3,227,208	2,939,836
負債合計	5,437,889	5,166,381
純資産の部		
株主資本		
資本金	327,893	327,893
資本剰余金	263,954	263,954
利益剰余金	1,672,741	1,802,856
自己株式	△1,432	△1,432
株主資本合計	2,263,156	2,393,271
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,162	19,162
為替換算調整勘定	10,331	29,533
その他の包括利益累計額合計	28,494	48,695
純資産合計	2,291,650	2,441,966
負債純資産合計	7,729,540	7,608,347

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)
売上高	※1 5,038,408	※1 5,166,494
売上原価	3,617,097	3,703,191
売上総利益	1,421,310	1,463,302
販売費及び一般管理費	※2 1,136,706	※2 1,134,370
営業利益	284,603	328,931
営業外収益		
受取利息	862	1,837
受取配当金	1,363	1,490
為替差益	—	400
貸倒引当金戻入額	486	1,224
雑収入	5,309	6,385
営業外収益合計	8,022	11,337
営業外費用		
支払利息	23,816	17,428
為替差損	63	—
雑損失	4,010	1,163
営業外費用合計	27,890	18,592
経常利益	264,735	321,677
特別損失		
減損損失	22,676	18,552
固定資産除却損	42	123
特別損失合計	22,719	18,676
税金等調整前四半期純利益	242,016	303,000
法人税、住民税及び事業税	37,012	71,393
法人税等調整額	79,476	65,418
法人税等合計	116,489	136,812
少数株主損益調整前四半期純利益	125,526	166,188
四半期純利益	125,526	166,188

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	125,526	166,188
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,862	999
為替換算調整勘定	△18,898	19,201
その他の包括利益合計	△10,036	20,201
四半期包括利益	115,490	186,389
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	115,490	186,389

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	242,016	303,000
減価償却費	115,703	108,299
減損損失	22,676	18,552
のれん償却額	6,245	10,317
長期前払費用償却額	4,875	9,293
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	55,246	61,504
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7,727	5,203
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9,398	△7,864
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	799	131
受取利息及び受取配当金	△2,225	△3,327
支払利息	23,816	17,428
固定資産除却損	42	123
売上債権の増減額 (△は増加)	△52,969	△63,473
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,107	3,012
前受金の増減額 (△は減少)	103,545	67,834
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,240	4,784
未払消費税等の増減額 (△は減少)	62,691	△95,290
未払金の増減額 (△は減少)	△9,571	79,614
未払費用の増減額 (△は減少)	△16,921	7,618
その他	17,268	△9,701
小計	571,435	517,064
利息及び配当金の受取額	1,922	1,930
利息の支払額	△23,841	△17,658
法人税等の支払額	△4,376	△38,672
営業活動によるキャッシュ・フロー	545,140	462,664

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△102,238	△86,340
無形固定資産の取得による支出	△14,019	△1,155
敷金及び保証金の差入による支出	△4,709	△12,762
敷金及び保証金の回収による収入	45,298	19,088
長期前払費用の取得による支出	△2,540	△1,299
事業譲受による支出	※2 △120,700	—
貸付けによる支出	△500	△1,070
貸付金の回収による収入	3,508	3,284
資産除去債務の履行による支出	△15,300	△19,417
その他	—	570
投資活動によるキャッシュ・フロー	△211,202	△99,102
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△475,880	△475,442
社債の償還による支出	△36,000	△36,000
配当金の支払額	△2,028	△35,407
財務活動によるキャッシュ・フロー	△513,908	△446,849
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,363	7,856
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△188,333	△75,431
現金及び現金同等物の期首残高	913,552	937,740
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 725,219	※1 862,309

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年6月1日至平成24年11月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成25年6月1日至平成25年11月30日)

※1. 当社グループは事業の性質上、夏期・冬期講習等が実施される時期の売上高は大きくなるため、四半期ごとの売上高に季節的変動があります。

※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)
広告宣伝費	199,487千円	204,409千円
給与手当	371,065	377,052
退職給付費用	16,903	20,362
のれん償却額	6,245	10,317
役員退職慰労引当金繰入額	7,727	5,800
賞与引当金繰入額	4,584	5,215
貸倒引当金繰入額	1,285	1,352

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日)
現金及び預金勘定	986,737千円	1,138,313千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△261,518	△276,004
現金及び現金同等物	725,219	862,309

※2. 事業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳

連結子会社である株式会社京進ランゲージアカデミーが株式会社YCC・JAPANからMANABI外語学院新宿校に関する事業を譲り受けたことにより増加した資産及び負債は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日)
流動資産	10,068千円
固定資産	43,933
流動負債	△9,048
のれん	75,747
事業譲受による支出	120,700

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年8月22日 定時株主総会	普通株式	36,074	4.30	平成25年5月31日	平成25年8月23日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年6月1日至平成24年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	学習塾事業	その他の教育関連事業			
売上高					
外部顧客への売上高	4,837,594	200,813	5,038,408	—	5,038,408
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2,988	2,988	△2,988	—
計	4,837,594	203,801	5,041,396	△2,988	5,038,408
セグメント利益又は損失 (△)	739,915	△54,305	685,610	△401,006	284,603

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△401,006千円には、各報告セグメントに配分されない全社費用△401,928千円及びその他の調整額921千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「その他の教育関連事業」セグメントにおいて、平成24年9月1日付で株式会社YCC・JAPANからMANABI外語学院新宿校に関する事業を譲り受けました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては75,747千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	学習塾事業	その他の教育関連事業			
売上高					
外部顧客への売上高	4,840,792	325,702	5,166,494	—	5,166,494
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	4,985	4,985	△4,985	—
計	4,840,792	330,687	5,171,479	△4,985	5,166,494
セグメント利益又は損失 (△)	821,374	△101,826	719,547	△390,615	328,931

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△390,615千円には、各報告セグメントに配分されない全社費用△397,847千円及びその他の調整額7,231千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成24年12月10日付で、「その他の教育関連事業」セグメントを管理する運営本部が管轄しておりました「FC事業部」を、「学習塾事業」セグメントを管理する運営本部の管轄とする組織変更を行いました。これに伴い、「その他の教育関連事業」セグメントに含まれていた「FC事業部」を「学習塾事業」セグメントに含めております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	14円96銭	19円81銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	125,526	166,188
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	125,526	166,188
普通株式の期中平均株式数(株)	8,389,315	8,389,315

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年1月10日

株式会社 京 進
取締役会 御中

京 都 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 深 井 和 巳 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 井 晶 治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社京進の平成25年6月1日から平成26年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年9月1日から平成25年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年6月1日から平成25年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社京進及び連結子会社の平成25年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年1月10日
【会社名】	株式会社 京進
【英訳名】	KYOSHIN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 白川 寛治
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	京都市下京区烏丸通五条下る大阪町382-1
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長白川寛治は、当社の第34期第2四半期（自平成25年9月1日 至平成25年11月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。